

平成 16 年 2 月期

決算短信（非連結）

平成16年4月23日

会社名 株式会社 カルラ

登録銘柄

コード番号 2789

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.re-marumatu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 修一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

氏名 清水 あさ子

TEL (022) 351 - 5888

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 23日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

定時株主総会開催日 平成 16年 5月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 16年2月期の業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

(1) 経営成績 (金額単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	5,961	(34.5)	463	(40.4)	438	(37.8)
15年2月期	4,432	(11.0)	330	(1.5)	317	(2.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年2月期	223	(38.0)	165	31	160	37	20.2	10.7
15年2月期	162	(5.1)	253	34	-	-	21.0	9.6

(注) 持分法投資損益 16年2月期 - 百万円 15年2月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16年2月期 1,354,438株 15年2月期 640,252株

会計処理の方法の変更 有 ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年2月期	15	00	0	24	11.0	1.8
15年2月期	25	00	0	16	9.9	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年2月期	4,726	1,373	29.1	837	33
15年2月期	3,468	844	24.3	1,318	79

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 1,640,504株 15年2月期 640,252株

期末自己株式数 16年2月期 - 株 15年2月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	559	696	530	504
15年2月期	329	190	98	109

2. 17年2月期の業績予想 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円	銭	円
中間期	3,725	312	160	0	00	15
通期	7,777	638	327	15	00	15

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円 27銭

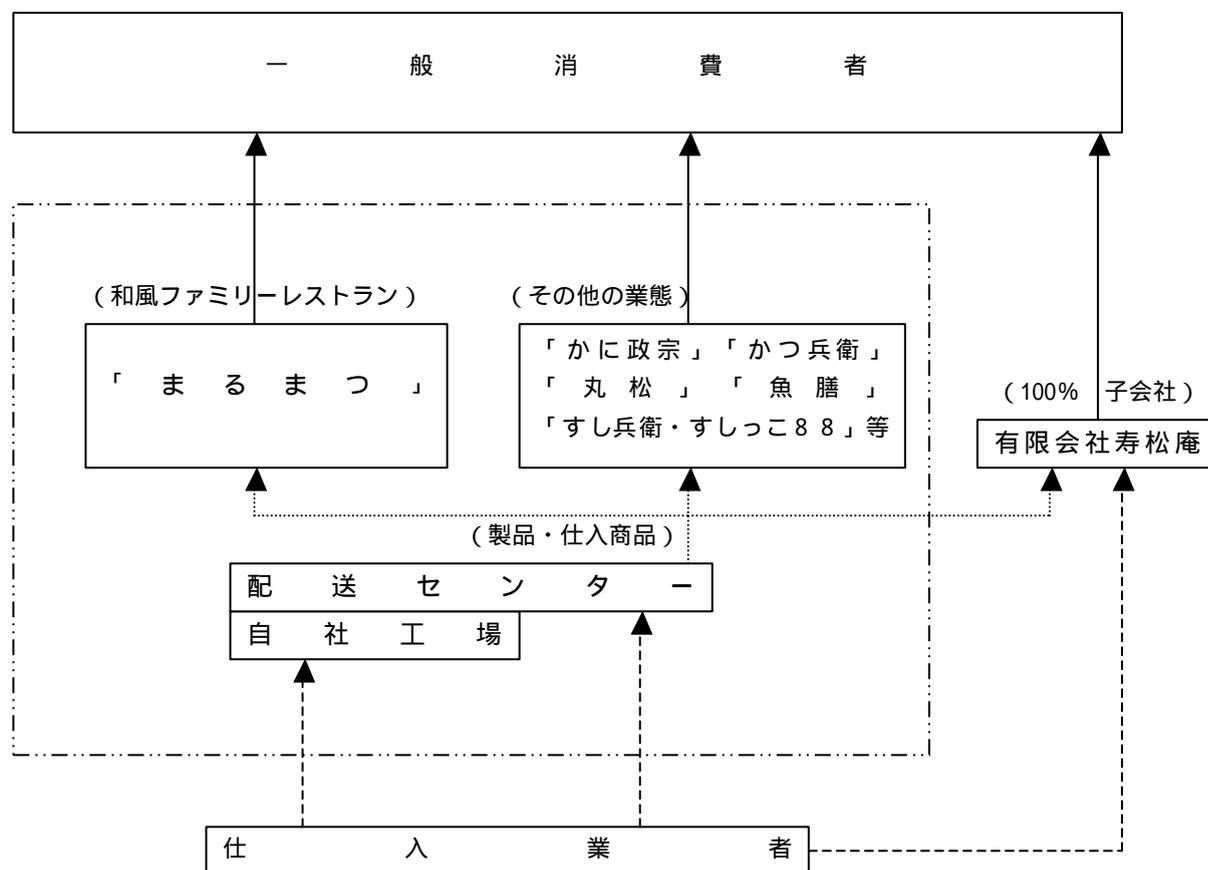
上記の予想は、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社が資本の100%を所有する子会社である有限会社寿松庵がグループ会社として存在しますが、有限会社寿松庵の経営成績が当社に与える影響額が軽微であるため、連結子会社から除外しております。

なお、平成16年3月1日付で当社を存続会社とする簡易合併方式で、有限会社寿松庵を吸収合併しております。

事業系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「もっと美味しく、もっと楽しく、もっと便利に」をモットーに、和定食、そば、すし等を提供する和風ファミリーレストラン「まるまつ」を中心とした店舗展開を行っております。「まるまつ」以外の業態としては、かに料理「かに政宗」、とんかつ「かつ兵衛」、日本そば「丸松」、和風居酒屋「魚膳」並びに回転すし「すし兵衛」及び回転すし「すしっこ88」等の店舗経営を行っております。

各店舗で提供している食材については、店舗における作業の削減、品質の標準化等を図ることを目的として、そばつゆ等のスープ類、野菜類、魚介類等、一部の食材の製造加工を自社工場にて行っております。又、その他大半の食材は仕入商品を使用しております。仕入商品については、購入単価の引下げを図るため、本社にて一括購入し、配送センターを経由して、全店舗に食材を配送しております。

当社の提供するメニューは、和食を中心とした安く、提供することをモットーに、自社工場にて厳選された素材を加工し製造している自家製豆腐等ヘルシーさを強調したものとなっております。また、四季折々の素材を取り入れると共に、家庭料理を基本とするなど、大人から子供まで一家で気軽にご利用できるよう工夫されたものとなっております。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な課題と考えております。

株主配当に関しましては、業績の伸長等を勘案しつつ、積極的かつ長期的視野に立ち、安定した配当を行うことを旨としております。

当期の業績に関しましては、売上高5,961,730千円（前期比34.5%増）、当期純利益223,906千円（前期比38.0%増）と、増収増益を達成することができ、また、平成15年12月11日の公募増資にともなう当社普通株式300,000株の新株式発行、及び平成16年1月10日の当該公募に伴うグリーンシュエーションの行使による第三者割当の発行60,000株により、期末日現在の発行済株式数は1,640,504株になりました。

これらのことを勘案し、期末配当金は1株15円の予定といたします。

また、内部留保金につきましては、新規出店や既存店活性化のための設備投資および財務体質の強化に有効に活用する方針であります。

## (3) 中期的な会社の経営戦略

外食業界を取り巻く環境は、業界全体の市場規模が概ね横ばいで推移しているなか、同業他社の新規出店による店舗数増加や、テイクアウトを主体とするいわゆる中食と言われる業態との競合など、中期的な見通しにおいても今後ますます競合激化が顕著になるものと考えられます。

このような環境下においても、当社は引き続き最重要課題である利益の確保、業容の拡大、財務体質の強化を目的とし、次のとおり経営戦略を推進してゆく所存であります。

健康的で、美味しいメニューを、スピーディーに提供するお店づくりを行います。

これまで同様、健康的で美味しいメニューの開発に全力で取り組んでまいります。また、料理提供時間の短い店舗オペレーションを充実させ、お客様に気軽にお食事を楽しんでいただける「場」の提供を行ってまいります。

今後の競合激化に対応した店舗の収益力の強化を図ります。

当社では、ローコスト・オペレーションによるコスト削減により、収益力のある店舗モデルの確立に注力してまいりましたが、今後も更に徹底した店舗オペレーションの見直しを行い、今後の競合激化に対応した店舗の収益モデルの強化を図ってまいります。

集客力、競争力があり、出店コストを低く抑えた新規店舗の展開を図ります。

新規出店におきましても、商品戦略と価格戦略を反映した集客力、競争力のある店舗展開を実施していく所存です。同時に、出店に際しての立地調査等を更に充実するとともに、コストを低く抑えた出店を行うことにより投資効率を更に向上させた出店モデルによる店舗展開を図ってまいります。

本社工場および根白石工場の生産力及び品質の更なる向上を図ってまいります。

当社は、営業店舗における料理提供時間の短縮、店舗業務の軽減、およびすべての店舗で高品質かつ均一の料理を提供可能にすることを目的とし、本社工場および根白石工場による製品の生産を行っております。今後それを更に充実させ、品質を高めていく努力を継続すると共に、今後の出店展開を視野に入れた生産体制の充実を図ります。同時に配送システムの合理化を推進し、物流の迅速化と効率性の向上を行ってまいります。

## (4) 目標とする経営指標

お客様第一主義の理念のもと、商品力の充実を柱にお客様に楽しんでいただけるお食事を提供することにより、社会への貢献を果たす所存ですが、今後もこれを継続、更に向上させ、お客様の支持を更に強固なものとしてまいります。同時に、現場主義により、お客様と会社の接点である店舗について多角的な見地から常に検討を加え、よりよい店作りを行っていくとともに、3S主義（シンプル・スリム・スピード）により機動的かつ効果的な経営をしてまいります。これらを追求するための数値目標として、平成17年2月期における売上高7,777百万円、経常利益638百万円を重要な指標としております。

## (5) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社では、経営の透明性や社内のコンプライアンスなど、経営チェック機能の充実についても重要課題として認識しております。同時に、競合他社との競争力強化の観点から、経営判断の迅速化のための経営

努力を行っております。このような視点に立ち、適時に、公平なディスクロージャーを重視していくとともに、機能的なIR活動にも注力してまいり所存です。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は業務の意思決定、業務執行のほか、取締役に対する職務執行に対する監督を行うほか、業務を適法かつ定款および経営方針に則り執行しているかなどの監視機能も果たしており、毎月の定例取締役会または必要に応じて臨時取締役会を開催し、組織としての機動性、迅速性を確保しております。また、監査役は、取締役会や経営会議等への出席、業務および財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、会社の業務遂行を効率的に遂行するため、実務的な経営課題の協議・報告の場として、社長を含む取締役、監査役および本社各部門の長による経営会議や、各店店長も参加する店長会議を毎月一度開催し、社内における意思統一と迅速かつ円滑な業務執行の一助としております。

そのほか、経営方針の遂行やコンプライアンス体制の確保に関しては、経営陣だけではなく、全社員一人一人が認識すべきであると考えており、職階に応じたきめの細かい社員教育を実施することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(6) 対処すべき課題

当社が対処すべき課題として、商品政策といたしましては、お客様に更に喜んでもらえる商品の開発、特に和食の最大の特徴である「旬」のメニューを「安く」ご提供することにより、お客様のご来店頻度を一層高める努力をしてまいります。それと同時に、社内教育制度の大幅な見直しを図ることにより、QSC(クオリティ、サービス、クレンリネスのこと、以下QSCという。)の引上げを行ってまいります。

また、店舗政策としましては、店舗オペレーションの徹底的な見直しをかけ、既存店におけるQSCレベル向上と店舗運営コストの削減を行い、企業の収益力の強化を行っていくほか、新規出店についても、固定資産や開店時費用等の初期コストの見直しにより、収益力が高く、かつ、投下資本回収期間の短い店舗展開を図ってまいります。

(7) その他、会社経営上の重要な事項

当社は、平成15年12月11日に公募による新株式(普通株式)の発行300,000株、および平成16年1月10日に当該公募に伴うグリーンシューオプションの行使による第三者割当の発行60,000株を発行しております。

## 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国の経済は、企業の収益及び設備投資活動の改善傾向など一部回復の兆しが見られるものの、海外情勢の悪化、個人消費の低迷、完全失業率の高水準での推移など、ネガティブな要素も多く、総じて低調に推移いたしました。

外食業界におきましても、BSE(狂牛病)問題や鳥インフルエンザ問題など、食品に対する安全性や品質に対する消費者の関心がますます高まる一方で、新規出店等による他社との競合もますます激化し、業界全体といたしましても、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では安くて、便利で、美味しい和食を提供するファミリーレストランを実現させるために、春、夏、秋、冬それぞれの四季に応じた季節メニュー開発を行い、お客様へ「旬」の提供をするとともに、グランドメニューについても、日々、レシピの見直しと改良を積み重ねることにより、商品力の充実を図ってまいりました。

また、商品の品質向上、原価削減及び今後のチェーン店の拡大を見込んだ食材の生産能力向上を図るため、平成16年2月に仙台市泉区の根白石工場に無菌米飯システムを導入いたしました。

店舗政策としましては、和風ファミリーレストラン「まるまつ」18店舗、回転すし「すしっこ88」2店舗を開店いたしました。出店地域別にみますと、北関東圏におけるドミナント化による効率的な物流網の構築も視野に入れた新規出店を行った結果、宮城県に8店舗、山形県に1店舗、福島県に2店舗、栃木県に6店舗、茨城県に3店舗、計20店舗を出店いたしました。

また、仙台市太白区の和風ファミリーレストラン「まるまつ西多賀店」の改装オープンを行ったほか、仙台市泉区のそば居酒屋「松森店」を閉店し、当期末における店舗数は71店舗となりました。

その結果、当期の業績は、売上高5,961,730千円（対前期比34.5%増）、経常利益438,218千円（対前期比37.8%増）、当期純利益223,906千円（対前期比38.0%増）と、増収増益を達成致しました。

このことはお客様を始め多くの関係者各位のご理解とご支援の賜物であると心より感謝するとともに、当社は平成15年12月にはジャスダック市場に株式を公開しましたが、今後におきましても、美味しいお食事の提供を通じ、ますます社会への貢献をすべく全社一丸となり、より一層の経営努力をしていく所存であります。

## (2) 次期の見通し

次期についても、外食業界全体の市場動向は、競合他社の新規出店等による競争激化が予想され、総じて厳しい状況が続くものと考えております。

当社はこのような状況のもと、「美味しいお食事の提供」を通じての「社会への貢献」をモットーに業績の拡大につとめてまいります。また、東北地方および北関東地方を中心に、新規出店を実施し、店舗網の充実に努めてまいります。

その結果、次期の見通しにつきましては、売上高7,777百万円（前期比30.5%増）、経常利益638百万円（前期比45.7%増）、当期純利益327百万円（前期比46.5%増）を見込んでおります。

### [業績予想に関する留意事項]

この資料に記載されている次期に関する見通しは、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、不確実性のリスクを内包しております。このため、経済情勢、消費者動向等により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

## 財政状態

### キャッシュ・フロー

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前期と比較し、税引前当期純利益が前期に比べ133,289千円増加し、435,970千円を達成したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前期と比べ229,700千円多い1559,481千円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

出店等に伴う建設協力金の差入による貸付金が202,750千円、敷金・保証金の差入が96,682千円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前期より505,905千円の支出増である696,105千円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの不足額が136,624千円のため、長期借入金による資金調達541,000千円、社債発行による資金調達387,000千円を実施しました。また、来期以降の出店に備えるため、新株発行による資金調達312,156千円を実施した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前期より628,956千円多い1530,916千円の収入となりました。

#### (現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ394,291千円増加し、当期末残高は504,239千円となりました。

## 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

株式上場時における新株発行による資金調達額312,156千円につきましては、全額、新規出店等にかかる設備投資資金として充当する予定であります。

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第32期 平成16年2月29日現在		第31期 平成15年2月28日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		504,239		130,348	373,891
2. 売掛金		2,803		3,945	1,142
3. 商品		66,218		54,784	11,433
4. 製品		16,519		9,189	7,330
5. 原材料		4,917		9,335	4,417
6. 貯蔵品		968		721	247
7. 前払費用		42,937		35,025	7,912
8. 繰延税金資産		17,013		7,476	9,537
9. その他		46,001		20,822	25,179
貸倒引当金		297		215	81
流動資産合計		701,323	14.8	271,432	429,891
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1、2	2,050,094		1,684,708	365,386
減価償却累計額		853,856	1,196,238	742,480	453,758
(2) 構築物	2	196,785		163,473	33,311
減価償却累計額		93,036	103,748	80,196	12,840
(3) 機械及び装置		12,907		12,907	-
減価償却累計額		10,064	2,843	9,174	889
(4) 車両運搬具		35,527		31,025	4,501
減価償却累計額		22,765	12,762	26,659	3,894
(5) 器具備品		264,647		188,677	75,970
減価償却累計額		165,130	99,517	138,811	26,318
(6) 土地	1、2		1,429,339	1,285,845	143,494
有形固定資産合計		2,844,450	60.2	2,369,315	475,134
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		45,149		45,149	-
(2) ソフトウェア		11,520		9,935	1,584
(3) その他		9,577		9,648	71
無形固定資産合計		66,247	1.4	64,734	1,512

(単位：千円)

期 別 科 目	第32期 平成16年2月29日現在		第31期 平成15年2月28日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	98,905		-		98,905
(2) 出資金	397		402		5
(3) 関係会社出資金	2,000		2,000		-
(4) 長期貸付金	272,831		139,940		132,891
(5) 従業員長期貸付金	5,713		2,514		3,199
(6) 長期前払費用	71,985		31,983		40,001
(7) 繰延税金資産	91,419		89,286		2,133
(8) 敷金・保証金	529,822		465,072		64,749
(9) その他	32,713		31,594		1,118
投資その他の資産合計	1,105,788	23.4	762,793	22.0	342,994
固定資産合計	4,016,485	85.0	3,196,844	92.2	819,641
繰延資産					
社債発行費	8,666		-		8,666
繰延資産計	8,666	0.2	-	-	8,666
資産合計	4,726,475	100.0	3,468,276	100.0	1,258,199

(単位：千円)

期 別 科 目	第32期 平成16年2月29日現在		第31期 平成15年2月28日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1. 買掛金	148,902		103,712		45,189
2. 短期借入金	49,000		92,000		43,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金	353,144		339,992		13,152
4. 1年以内償還予定社債	92,000		-		92,000
5. 未払金	254,863		156,420		98,443
6. 未払費用	162,888		111,232		51,655
7. 未払法人税等	159,350		68,555		90,794
8. 未払消費税等	35,251		31,360		3,891
9. 預り金	13,766		13,588		177
10. 賞与引当金	12,815		11,172		1,643
流動負債合計	1,281,980	27.1	928,033	26.8	353,947
固定負債					
1. 社債	262,000		-		262,000
2. 長期借入金	1,228,485		1,123,156		105,329
3. 退職給付引当金	54,885		53,734		1,150
4. 役員退職慰労引当金	175,675		165,575		10,100
5. 長期未払金	348,254		351,880		3,626
6. 預り敷金	1,546		1,542		3
固定負債合計	2,070,845	43.8	1,695,888	48.9	374,957
負債合計	3,352,826	70.9	2,623,921	75.7	728,904
(資本の部)					
資本金	450,446	9.5	320,126	9.2	130,320
資本剰余金					
資本準備金	202,522		13,072		
資本剰余金合計	202,522	4.3	13,072	0.4	189,450
利益剰余金					
1. 利益準備金	18,848		17,148		1,700
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	66,500		66,500		-
3. 当期末処分利益	633,708		427,508		206,200
利益剰余金合計	719,057	15.2	511,156	14.7	207,900
その他有価証券評価差額金	1,624	0.1	-	-	1,624
資本合計	1,373,649	29.1	844,354	24.3	529,294
負債及び資本合計	4,726,475	100.0	3,468,276	100.0	1,258,199

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第32期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日			第31期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日			比較増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%	
売上高		5,961,730	100.0		4,432,352	100.0	1,529,377
売上原価							
1. 期首商品たな卸高	54,784			63,371			
2. 期首製品たな卸高	9,189			9,556			
3. 当期商品仕入高	1,656,424			1,236,558			
4. 当期製品製造原価	402,666			228,835			
合計	2,123,065			1,538,322			
5. 期末商品たな卸高	66,218			54,784			
6. 期末製品たな卸高	16,519	2,040,327	34.2	9,189	1,474,347	33.3	565,979
売上総利益		3,921,402	65.8		2,958,004	66.7	963,397
販売費及び一般管理費	1	3,457,821	58.0	2,627,702	59.2	830,118	
営業利益		463,581	7.8	330,302	7.5	133,279	
営業外収益							
1. 受取利息	7,319			4,745			
2. 受取販売協力金	41,003			32,351			
3. 賃貸収入	21,204			14,830			
4. 雑収入	24,896	94,425	1.6	14,761	66,689	1.5	27,736
営業外費用							
1. 支払利息	66,473			60,841			
3. 社債利息	772			-			
4. 賃貸費用	4,703			12,037			
5. 社債発行費償却	4,333			-			
6. 新株発行費償却	7,309			-			
7. 株式公開費用	23,179			-			
8. 雑損失	13,015	119,787	2.0	6,117	78,995	1.8	40,792
経常利益		438,218	7.4		317,996	7.2	120,222
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	959	0.0	-	-		959
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	3,207	0.1	15,314	15,314	0.3	12,106
税引前当期純利益		435,970	7.3		302,681	6.9	133,289
法人税、住民税及び事業税		224,836		137,000			
法人税等調整額		12,772	3.5	3,482	140,482	3.2	71,582
当期純利益		223,906	3.8		162,199	3.7	61,706
前期繰越利益		409,802			265,308		
当期末処分利益		633,708			427,508		

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第32期		第31期	
		自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	金 額	構成比	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
材料費	1	300,644	74.7	140,036	61.2
労務費		56,080	13.9	38,569	16.9
経費		45,942	11.4	50,228	21.9
当期製品製造原価		402,666	100.0	228,835	100.0

(注) 原価計算の方法 : 当社の原価計算は、実際総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

1 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	期 別	第32期		第31期	
		自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	金 額	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	金 額
水道光熱費		11,059		14,519	
減価償却費		13,508		13,110	
賃借料		10,334		12,369	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第32期		第31期		比較増減
	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	金額	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前当期純利益	435,970		302,681		133,289
2. 減価償却費	183,777		136,527		47,250
3. 退職給付引当金の増加額	1,150		7,692		6,541
4. 役員退職慰労引当金の増加額	10,100		1,300		8,800
5. 受取利息	7,319		4,745		2,574
6. 支払利息	66,473		60,841		5,632
7. 社債利息	772		-		772
8. 固定資産売却益	959		-		959
9. 固定資産除却損	2,734		14,239		11,505
10. たな卸資産の減少額(増加額)	14,592		4,392		18,985
11. 仕入債務の増加額	45,189		28,164		17,025
12. 未払消費税等の増加額	3,891		7,041		3,150
13. その他	22,950		5,088		17,861
小計	750,138		563,224		186,913
14. 利息の受取額	7,319		4,745		2,574
15. 利息の支払額	63,934		60,658		3,276
16. 法人税等の支払額	134,042		177,530		43,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,481		329,781		229,700
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期積金の預入による支出	2,000		4,800		2,800
2. 定期積金の解約による収入	22,400		-		22,400
3. 投資有価証券の取得による支出	96,180		-		96,180
4. 有形固定資産の取得による支出	385,438		56,342		329,095
5. 有形固定資産の売却による収入	3,740		-		3,740
6. 貸付による支出	202,750		125,805		76,944
7. 貸付金の回収による収入	32,481		22,124		10,357
8. 敷金・保証金の差入による支出	96,682		43,760		52,921
9. 敷金・保証金の返還による収入	37,051		26,051		11,000
10. その他	8,728		7,666		1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	696,105		190,199		505,905
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増加額(純減少額)	43,000		38,536		81,536
2. 社債の発行による収入	387,000		-		387,000
3. 社債の償還による支出	46,000		-		46,000
4. 長期借入金の借入れによる収入	541,000		350,000		191,000
5. 長期借入金の返済による支出	422,519		350,602		71,917
6. 割賦未払金の支払による支出	181,714		119,968		61,746
7. 新株発行による収入	312,156		-		312,156
5. 配当金の支払額	16,006		16,006		-
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,916		98,040		628,956
現金及び現金同等物の増加額	394,291		41,541		352,751
現金及び現金同等物の期首残高	109,948		68,406		41,540
現金及び現金同等物の期末残高	504,239		109,948		394,291

利益処分計算書（案）

（単位：千円）

期 別 (株主総会承認年月日)	第32期 -		第31期 平成15年5月16日		比較増減
	金額		金額		
当期末処分利益		633,708		427,508	206,200
利益処分額					
1. 利益準備金	-		1,700		
2. 配当金	24,607	24,607	16,006	17,706	6,901
次期繰越利益		609,101		409,802	199,299

重要な会計方針

項 目	第32期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	第31期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p>	-
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 製品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商品、原材料及び貯蔵品 同左 (2) 製品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)にわたり償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年)に每期均等額を償却しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>- -</p>

項 目	第32期 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	第31期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

項 目	第32期 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	第31期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
9. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第32期 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	第31期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
-	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」(当事業年度82千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

追加情報

第32期 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	第31期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
-	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)によっております。</p> <p>この変更による1株当たり当期純利益の影響はありません。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 平成16年2月29日現在		第31期 平成15年2月28日現在													
1	<p>担保に供している資産</p> <p>土地及び建物取得のための借入金1,357,187千円(1年以内返済予定の長期借入金227,180千円及び長期借入金1,130,007千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">543,763千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,973,102千円</td> </tr> </table>	建 物	543,763千円	土 地	1,429,339	計	1,973,102千円	1	<p>担保に供している資産</p> <p>土地及び建物取得のための借入金1,221,022千円(1年以内返済予定の長期借入金201,908千円及び長期借入金1,019,114千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">528,334千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,285,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,814,179千円</td> </tr> </table>	建 物	528,334千円	土 地	1,285,845	計	1,814,179千円
建 物	543,763千円														
土 地	1,429,339														
計	1,973,102千円														
建 物	528,334千円														
土 地	1,285,845														
計	1,814,179千円														
2	-	2	<p>休止固定資産</p> <p>有形固定資産には休止固定資産(期末帳簿価額)として以下のものが含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">34,811千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,743千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68,772千円</td> </tr> </table>	建物	34,811千円	構築物	4,743千円	土地	68,772千円						
建物	34,811千円														
構築物	4,743千円														
土地	68,772千円														
3	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">4,000,000株</p> <p>発行済株式総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">1,640,504株</p>	3	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">2,000,000株</p> <p>発行済株式総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">640,252株</p>												
4	<p>配当制限</p> <p>有価証券の評価差額により、純資産額が1,624千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	4	-												

( 損益計算書関係 )

第32期 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日		第31期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 82,166千円		役員報酬 84,987千円
	給与手当 1,455,191		給与手当 1,097,498
	賞与引当金繰入額 67,729		賞与引当金繰入額 10,819
	退職給付費用 3,991		退職給付費用 9,697
	役員退職慰労引当金繰入額 10,100		役員退職慰労引当金繰入額 1,300
	水道光熱費 305,528		水道光熱費 221,779
	消耗品費 273,725		消耗品費 194,780
	賃借料 659,668		賃借料 486,509
	減価償却費 161,729		減価償却費 110,775
	おおよその割合		おおよその割合
	販売費 86.1%		販売費 86.5%
	一般管理費 13.9%		一般管理費 13.5%
2	-	2	関係会社に対するものは次のとおりであります。 賃貸収入 8,400千円
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3	-
	車 輛 運 搬 具 70		
	器 具 備 品 889		
	計 959千円		
4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建 物 2,758千円		建 物 7,306千円
	構 築 物 86		構 築 物 2,966
	車 輛 運 搬 具 140		器 具 備 品 5,041
	器 具 備 品 222		計 15,314千円
	計 3,207千円		

( キャッシュ・フロー計算書関係 )

第32期 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日		第31期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
( 平成16年 2月29日現在 )		( 平成15年 2月28日現在 )	
現金及び預金勘定	504,239千円	現金及び預金勘定	130,348千円
現金及び現金同等物	504,239千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	20,400
		現金及び現金同等物	109,948千円

(リース取引関係)

第32期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日				第31期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	8,937	691	8,246	機械及び装置	229,087	91,148	137,939
機械及び装置	337,678	113,652	224,025	車両運搬具	5,250	2,746	2,503
車両運搬具	5,280	3,789	1,490	器具備品	491,366	179,040	312,326
器具備品	769,991	288,336	481,655	合計	725,704	272,935	452,769
合計	1,121,887	406,469	715,418				
未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)				未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)			
1年内 175,055				1年内 114,201			
1年超 584,058				1年超 352,938			
合計 759,113				合計 467,139			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)			
支払リース料 164,723				支払リース料 120,215			
減価償却費相当額 158,214				減価償却費相当額 106,168			
支払利息相当額 23,694				支払利息相当額 16,325			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額 同 左			
・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				・利息相当額 同 左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当事業年度(平成16年2月29日現在)

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対象表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	-	-	-
債 券	96,180	98,905	2,725
その他	-	-	-
小 計	96,180	98,905	2,725
貸借対象表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	96,180	98,905	2,725

前事業年度(平成15年2月28日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日における償還予定額

当事業年度(自 平成15年3月1日 至 16年2月29日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
社 債	-	98,905	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	98,905	-	-

前事業年度(自 平成14年3月1日 至 15年2月28日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第32期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	第31期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針</p> <p>当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理部が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社が利用しているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

第32期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	第31期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (1)退職給付債務 54,885千円 (2)退職給付引当金 54,885 (注)退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 勤務費用 4,048千円 (注)退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (1)退職給付債務 53,734千円 (2)退職給付引当金 53,734 (注)退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 勤務費用 10,170千円 (注)退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎 同 左</p>

( 税効果会計関係 )

第32期 平成16年2月29日現在	第31期 平成15年2月28日現在																																								
<p>1. 繰延税金資産・負債の主な原因別の内訳</p> <p>( 流動資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,218千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">3,565</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,013千円</td> </tr> </table> <p>( 固定資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">70,972千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">18,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,520</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">91,419千円</span></p>	未払事業税否認	12,218千円	賞与引当金否認	3,565	その他	1,230	繰延税金資産合計	17,013千円	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	70,972千円	退職給付引当金否認	18,070	その他	3,477	繰延税金資産合計	92,520	その他有価証券評価差額金	1,101	繰延税金負債合計	1,101	<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>( 流動資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,245千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,476千円</td> </tr> </table> <p>( 固定資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">16,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,044</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,286千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	5,245千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,816	その他	414	合計	7,476千円	退職給付引当金損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金否認	16,357千円	その他	69,044	その他	3,884	合計	89,286千円
未払事業税否認	12,218千円																																								
賞与引当金否認	3,565																																								
その他	1,230																																								
繰延税金資産合計	17,013千円																																								
繰延税金資産																																									
役員退職慰労引当金否認	70,972千円																																								
退職給付引当金否認	18,070																																								
その他	3,477																																								
繰延税金資産合計	92,520																																								
その他有価証券評価差額金	1,101																																								
繰延税金負債合計	1,101																																								
未払事業税否認	5,245千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,816																																								
その他	414																																								
合計	7,476千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額																																									
役員退職慰労引当金否認	16,357千円																																								
その他	69,044																																								
その他	3,884																																								
合計	89,286千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	( 調整 )		留保金課税	4.0	住民税均等割	1.6	税率変更による影響額	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	その他	0.1	会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.5	留保金課税	2.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%										
法定実効税率	41.7%																																								
( 調整 )																																									
留保金課税	4.0																																								
住民税均等割	1.6																																								
税率変更による影響額	0.7																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																								
その他	0.1																																								
会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																								
法定実効税率	41.7%																																								
( 調整 )																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																								
住民税均等割	0.5																																								
留保金課税	2.5																																								
その他	1.0																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																								
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産が2,943千円減少し、法人税等調整額が2,979千円減少するとともに当期純利益が同額減少し、その他有価証券評価差額金が35千円増加しております。</p>																																									

( 持分法損益等 )

32期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

該当事項はありません。

31期(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

第32期 ( 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 )

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	井 上 修 一			当 社 代 表 取締役社長	被所有 直接 39.9 %			当社店舗賃貸借 契約の債務被保証 (注1)	301,440	-	-
								店舗(土地・建物) の賃借(注2)	1,000	-	-
								店舗用地及び店舗 用建物の購入 (注2)	178,494	-	-
役員 の 近 親 者 及 び 主 要 株 主	井 上 啓 子 (当社代表 取締役社 長井上修一 の配偶者)			有 限 会 社 寿 松 庵 の 代表取締役	被所有 直接 14.0 %			有限会社寿松庵に 対する店舗(土地 ・建物)の賃貸 (注2)	6,000	-	-
								有限会社寿松庵に 対する食材の販売 (注3)	1,987	-	-

( 取引条件及び取引条件の決定方針 )

- (注) 1. 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。  
 2. 不動産の賃借料及び不動産の売買価額については、近隣の相場を参考にしております。  
 3. 当社で製造した食材の販売については、当社の原価により算出した価格により、又、原材料及び商品の販売については、市場価格に基づき、交渉の上決定しております。  
 4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社 寿松庵	仙台市 青葉区	2,000	飲食店の 経営	所有 直接 100 %	なし	店 舗 用 土 地 ・ 建 物 の 賃 借	賃貸料受取	6,000	-	-
								食材の販売	売上高(注1)	1,987	-

( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

- (注) 1. 当社で製造した食材の販売については、当社の原価により算出した価格により、又、原材料及び商品の販売については、市場価格に基づき、交渉の上決定しております。  
 2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

第31期（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	井上 修一			当社代表 取締役社長	被所有 直接 58.9%			店舗(土地・建物) の賃借(注1)	12,000	前払費用	1,000
								敷金の差入(注1)	-	敷金・保証金	10,000
								当社借入に対する 債務被保証(注2)	153,200	-	-
								当社割賦購入取引 に対する債務被保 証(注3)	63,577	-	-
								当社店舗賃貸借 契約の債務被保証 (注4)	345,230	-	-
								当社リース取引に 対する債務被保証 (注5)	52,531	-	-
役員 の 近親者 及び 主要株主	井上 啓子 (当社代表 取締役社長 井上修一の 配偶者)			有限会社 寿松庵の 代表取締役	被所有 直接 17.9%			有限会社寿松庵に 対する店舗(土地 ・建物)の賃貸 (注6)	8,400	-	-
								有限会社寿松庵に 対する敷金の返還	7,000	-	-
								有限会社寿松庵に 対する食材の販売 (注7)	1,093	売掛金	73

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- (注) 1. 不動産の賃借料及び敷金・保証金額については、近隣の相場を参考にしております。当該取引については、平成15年3月に当社が購入することにより、解消しております。
2. 当社は、金融機関との借入契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、借入金の期末残高は「短期借入金」22,000千円、「1年以内返済予定の長期借入金」80,400千円、「長期借入金」50,800千円であります。又、保証料の支払は行っておりません。当該取引については、平成15年7月に解消しております。
3. 当社は、設備関係割賦購入未払金の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、割賦未払金の期末残高は「未払金」28,970千円、「長期未払金」34,606千円であります。又、保証料の支払は行っておりません。当該取引については、平成15年7月に解消しております。
4. 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。又、平成15年8月末日現在の残高は333,140千円となっております。
5. 当社は、資産のリース契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、該当する未経過リース料の期末残高は52,531千円であります。又、保証料の支払は行っておりません。当該取引については、平成15年7月に解消しております。
6. 不動産の賃借料及び敷金・保証金額については、近隣の相場を参考にしております。
7. 当社で製造した食材の販売については、当社の原価により算出した価格により、又、原材料及び商品の販売については、市場価格に基づき、交渉の上決定しております。
8. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)子会社等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社 寿松庵	仙台市 青葉区	2,000	飲食店の 経営	所有 直接 100% (注1)	なし	店舗用 土地・建物 の賃貸 食材の販売	賃貸料受取	8,400	-	-
								敷金の返還	7,000	-	-
								売上高(注2)	1,093	売掛金	73

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- (注) 1. 有限会社寿松庵は、当社代表取締役井上修一の配偶者井上啓子氏が持分100%を直接所有していましたが、平成14年2月28日付で当社がその全持分を譲り受け、子会社となっております。
2. 当社で製造した食材の販売については、当社の原価により算出した価格により、又、原材料及び商品の販売については、市場価格に基づき、交渉の上決定しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

( 1 株当たり情報 )

第32期 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日		第31期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	
1株当たり純資産額	837円33銭	1株当たり純資産額	1,318円79銭
1株当たり当期純利益	165円31銭	1株当たり当期純利益	253円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円37銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、当社は、平成14年5月26日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 659円39銭

1株当たり当期純利益 126円67銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当事業年度	前事業年度
	( 自平成15年 3月 1日 至平成16年 2月29日 )	( 自平成14年 3月 1日 至平成15年 2月28日 )
損益計算書上の当期純利益(千円)	223,906	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,906	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,354	-
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	42	-
普通株式増加数(千株)	42	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第32期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	第31期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日															
<p>1. 寿松庵との合併</p> <p>平成15年9月10日開催の当社取締役会並びに平成16年1月8日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である有限会社寿松庵と合併することを決議し、平成16年1月8日合併契約を締結し、平成16年3月1日付で実行いたしました。</p> <p>合併の目的</p> <p>有限会社寿松庵は、当社の事業の柱である和風レストラン「まるまつ」を補完するものとして、当社への調理技術の指導等を行ってまいりましたが、経営効率の向上と顧客満足度の更なる向上を目的とし、有限会社寿松庵を吸収合併することといたしました。</p> <p>合併の要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合併期日 平成16年3月1日</li> <li>・ 合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式で、有限会社寿松庵は解散します。</li> </ul> <p>合併方法 商法第413条ノ第1項に定める簡易合併方式により、商法408条第1項に定める株主総会の承認を得ずして合併いたします。また、当社は有限会社寿松庵の全持分を有しているため、合併に際してこれを無償償却するものとし、新株の発行並びに資本の増加は行いません。又、合併交付金の交付はありません。</p> <p>2. 株式の分割</p> <p>平成16年2月3日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議し、平成16年4月20日付をもって次のように株式分割による新株式による新株を発行しております。</p> <p>分割による増加する株式数</p> <p>普通株式 820,252株</p> <p>分割の方法</p> <p>平成16年2月29日(日)「ただし、当日は名義書換人の休業日のため、実質上は平成16年2月27日(金)」最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株主数を、1株につき、1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成16年3月1日</p>	<p>1. 平成15年2月7日開催の取締役会決議に基づいて、次のとおり第1回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>発行総額 1億円 発行価額 額面100円につき金100円 利率 年 0.26% 払込期日 平成15年3月10日 償還期間 平成15年9月10日を第1回目として、毎年3月10日及び9月10日の2回に160万円ずつ償還する。ただし、最終償還日の平成18年3月10日には残額全部を償還する。(金額は200万円) 資金使途 設備資金</p> <p>2. 平成15年3月27日開催の取締役会において、従来賃借していた店舗用地及び店舗用建物の購入を決議し、同日までに、土地建物売買契約を締結いたしました。</p> <p>場所 仙台市青葉区 地積 1,103.08㎡ 建物床面積 221.72㎡ 購入先 井上 修一(当社代表取締役) 譲受価額 土地 143,494千円 建物 35,000千円</p> <p>3. 平成15年2月24日開催の臨時株主総会の特別決議及び平成15年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成15年5月23日付にて、新株予約権(ストックオプション)を発行いたしました。なお、下記4の株式分割により新株予約権の目的となる株式の数、払込価格は調整されております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">調整前</th> <th style="text-align: center;">調整後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td style="text-align: center;">280個</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数</td> <td style="text-align: center;">28,000株</td> <td style="text-align: center;">56,000株</td> </tr> <tr> <td>払込価格</td> <td style="text-align: center;">666円</td> <td style="text-align: center;">333円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該新株予約権の残高は18,648千円であります。なお、当該新株予約権の行使により発行する新株の資本組入額は、新株予約権の行使により発行する株式の1株当たり発行価格(払込価格)に1.0を乗じた金額であります。</p>		調整前	調整後	新株予約権の数	280個	同左	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	新株予約権の目的となる株式の数	28,000株	56,000株	払込価格	666円	333円
	調整前	調整後														
新株予約権の数	280個	同左														
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左														
新株予約権の目的となる株式の数	28,000株	56,000株														
払込価格	666円	333円														

第32期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	第31期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日																
<p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第32期</th> <th style="text-align: center;">第31期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 558円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 439円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 112円25銭</td> <td>1株当たり当期純利益 84円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 109円95銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第32期	第31期	1株当たり純資産額 558円22銭	1株当たり純資産額 439円60銭	1株当たり当期純利益 112円25銭	1株当たり当期純利益 84円45銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 109円95銭	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	<p>4. 平成15年5月8日開催の取締役会決議において、次のとおり株式分割による新株式の発行をいたしました。</p> <p>平成15年5月26日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 640,252株</p> <p>分割の方法 平成15年5月26日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成15年3月1日</p> <p>なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第31期</th> <th style="text-align: center;">第30期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 659円39銭</td> <td>1株当たり純資産額 545円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 126円67銭</td> <td>1株当たり当期純利益 120円49銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、新株引受権付 社債及び転換社債等の発 行がないため記載してお りません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 平成15年6月11日開催の取締役会決議に基づいて、次のとおり第2回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>発行総額 3億円 発行価額 額面100円につき金100円 利 率 年 0.27% 払込期日 平成15年6月26日 償還期間 平成15年12月26日を第1回償還日として、毎年6月26日及び12月26日の2回に300万円ずつ償還。(最終償還日 平成20年6月26日) 資金使途 設備資金</p>	第31期	第30期	1株当たり純資産額 659円39銭	1株当たり純資産額 545円22銭	1株当たり当期純利益 126円67銭	1株当たり当期純利益 120円49銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、新株引受権付 社債及び転換社債等の発 行がないため記載してお りません。
第32期	第31期																
1株当たり純資産額 558円22銭	1株当たり純資産額 439円60銭																
1株当たり当期純利益 112円25銭	1株当たり当期純利益 84円45銭																
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 109円95銭	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。																
第31期	第30期																
1株当たり純資産額 659円39銭	1株当たり純資産額 545円22銭																
1株当たり当期純利益 126円67銭	1株当たり当期純利益 120円49銭																
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、新株引受権付 社債及び転換社債等の発 行がないため記載してお りません。																

業態別販売実績

(単位：千円)

業 態 別	第32期		第31期		比 較 増 減
	自 平 成 15 年 3 月 1 日 至 平 成 16 年 2 月 29 日	自 平 成 15 年 3 月 1 日 至 平 成 16 年 2 月 29 日	自 平 成 14 年 3 月 1 日 至 平 成 15 年 2 月 28 日	自 平 成 14 年 3 月 1 日 至 平 成 15 年 2 月 28 日	
和風ファミリーレストラン	4,273,525		2,763,561		1,509,963
か に 料 理 店	475,635		530,737		55,101
回 転 す し	349,622		162,749		186,873
日 本 そ ば 店	337,283		345,853		8,570
と ん か つ 店	303,921		364,028		60,107
和 風 居 酒 屋	194,007		224,127		30,119
そ の 他	27,733		41,295		13,561
合 計	5,961,730		4,432,352		1,529,377

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役員等の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動(平成16年5月28日予定)

新任取締役候補

取締役 千葉信行

取締役 本木邦夫